費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	①費用進行基準を採用した業務：事故・緊急対応経費 ②当該業務に関する損益等 今年度、損益計算書に計上した費用の額はありません。
	たな卸資産見返運営費交付金	—	
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
会計基準第80第３項による振替額		—	○会計基準第80第３項による振替額はありません。
合計		136,858,439	

平成21年度交付分　（単位：円）

区分		金額	内容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	1,377,529,863	①業務達成基準を採用した業務：航海訓練業務（業務諸経費と人件費を除く） ②当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：1,794,167,133円 （船舶運航経費1,303,778,417円　教育訓練経費：254,474,423円　等） 内166,501,607円は期首のたな卸資産 イ）自己収入に係る収益計上額：航海訓練受託料収入31,844,000円 ウ）固定資産の取得額：工具器具備品7,020,633円 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画のうち業務が終了した部分について、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額を収益化。
	たな卸資産見返運営費交付金	404,674,232	
	資産見返運営費交付金	7,020,633	
	資本剰余金	—	
	計	1,789,224,728	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,381,115,689	①期間進行基準を採用した業務：航海訓練業務（業務諸経費と退職金を除く人件費分）、一般管理業務 ②当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：3,974,377,710円 （人件費：3,802,744,736円、その他：171,632,974円） ③運営費交付金の収益化額の積算根拠 年度が終了したので年度計画に基づく業務に充てられる運営費交付金の全額を収益化。
	たな卸資産見返運営費交付金	—	
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	4,381,115,689	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	①費用進行基準を採用した業務：事故・緊急対応経費 ②当該業務に関する損益等
	たな卸資産見返運営費交付金	—	
	資産見返運営費交付金	—	今年度、損益計算書に計上した費用の額はありません。
	資本剰余金	—	
	計	—	
会計基準第80第３項による振替額		—	○会計基準第80第３項による振替額はありません。
合計		6,170,340,417	

(3)　運営費交付金債務残高の明細　（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	89,094	・業務達成基準を採用した航海訓練業務について、業務完了が翌々年度となっているものなど運営費交付金債務として翌々事業年度に繰り越したもの。 ・上記については、翌々事業年度において計画どおりの業務を達成できる見込であり、翌々事業年度で収益化する予定です。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	・期間進行基準を採用した業務について、運営費交付金債務残高はありません。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	—	・費用進行基準を採用した業務について、運営費交付金債務残高はありません。
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	113,060,583	・業務達成基準を採用した航海訓練業務について、業務完了が翌年度となっているものなど運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したもの。 ・上記については、翌事業年度において計画どおりの業務を達成できる見込であり、翌事業年度で収益化する予定です。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	・期間進行基準を採用した業務について、運営費交付金債務残高はありません。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	—	・費用進行基準を採用した業務について、運営費交付金債務残高はありません。
	計	113,149,677	

6．役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	61,936	4(1)	—	—
職員	3,262,314	424(7)	235,914	28
合計	3,324,251	428(8)	235,914	28